

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月1日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	Shinwa Wise Holdings株式会社
【英訳名】	SHINWA WISE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉田 陽一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(5224)8610
【事務連絡者氏名】	取締役 岡崎 奈美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年1月14日に提出いたしました第31期第2四半期(自2019年9月1日至2019年11月30日)四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 11月30日	自2019年 6月1日 至2019年 11月30日	自2018年 6月1日 至2019年 5月31日
売上高 (千円)	1,962,966	1,154,808	2,928,754
経常利益又は経常損失( ) (千円)	31,458	132,867	144,082
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	10,177	102,554	63,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,896	104,650	60,654
純資産額 (千円)	1,961,015	1,953,155	1,888,969
総資産額 (千円)	5,228,718	3,785,336	4,728,708
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	1.57	15.22	9.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	51.6	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,428	31,557	34,191
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,735	100,656	405,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	481,743	536,961	995,227
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	785,578	351,735	756,162

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 9月1日 至2018年 11月30日	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.47	2.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第30期及び第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社としておりましたシンワクリエイト株式会社を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年6月1日～2019年11月30日）におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中通商問題や英国のEU離脱問題などの海外経済の動向、金融資本市場の変動に加え、消費税率の引上げによる消費者マインドの変化などに対する懸念が強まっており、先行きは不透明な状況にあります。

そのような中、日本国内の美術品市場では、近代美術の中低価格帯相場の急激な下落と、市場全体の流通量の大幅な減少が続いており、オークション関連事業にとって軽視できない状況にありました。

エネルギー関連事業では、2020年度末までに大規模事業用太陽光発電について経済産業省による電力の固定価格買い取り制度の抜本的な見直しがなされる可能性が高く、低圧型太陽光発電施設販売事業にとって、収益目線での新たな案件の確保が非常に困難な状況にありました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### オークション関連事業

当第2四半期連結累計期間は、取扱高1,831,052千円（前年同期比35.5%減）、売上高1,085,912千円（前年同期比20.7%減）、セグメント損失54,174千円（前年同期間は109,373千円のセグメント利益）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種 別	第31期第2四半期連結累計期間							
	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	357,300	25.5	67,070	18.2	3	222	175	78.8
近代陶芸オークション	165,550	26.2	30,610	35.2	2	354	320	90.4
近代美術Part オークション	132,795	101.6	28,484	93.3	3	544	508	93.4
その他オークション	193,285	78.3	50,141	54.6	6	1,227	765	62.3
オークション事業合計	848,930	48.8	176,307	30.7	14	2,347	1,768	75.3
プライベートセール	981,385	16.7	897,936	18.6				
その他	736	79.9	11,669	2.9				
オークション関連 その他事業合計	982,122	16.9	909,605	18.4				
オークション関連事業合計	1,831,052	35.5	1,085,912	20.7				

(注) 1. 取扱高の前年比と売上高の前年比の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素のひとつであり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

3. その他部門の取扱高と売上高の逆転現象は、カタログ収入の計上によるものであります。

## )オークション事業

当第2四半期連結累計期間は、近代美術オークション及び近代美術Part オークションを各3回、近代陶芸オークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各2回、ワインオークション、西洋美術オークション、Bags/Jewellery&Watchesオークション及びMANGAオークションを各1回、合計で14回のオークションを開催しました。

これまで主力の近代美術オークションで取り扱っていた作品のうち、相場全体の下落によって主に低価格帯を取り扱う近代美術Part オークションの価格帯まで下落しているものが多く、結果として近代美術Part オークションでの取り扱い作品が急速に増えており、同オークションの当第2四半期連結累計期間は、取扱高、売上高ともに前年同期間の約2倍の実績値となっている状況であります。このような中、当社が得意とする高額な良品の流通は市場全体で極めて少なく、オークションへの出品誘致が難しくなっており、大幅な取扱高の減少となりました。

近代美術オークションは、平均落札単価は前年同期比で27.3%減少しました。当第2四半期連結累計期間は前年同期間より1開催多いところ、出品点数及び落札点数は、前年同期間とほぼ同水準となり、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率も116.3%と前年同期間並みとなりました。

近代陶芸オークションは、前年同期比で出品点数15.9%減、落札点数17.3%減、平均落札単価10.4%減となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は125.9%で推移しました。

近代美術Part オークションは、前年同期比で出品点数22.8%増、落札点数42.3%増となりました。平均落札単価は前年同期比で41.6%増加し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は207.7%と高水準で推移しました。

その他オークションでは、ワインオークションが引き続き好調を保ったほか、新たな柱となり得る戦後・現代美術へのシフトの一環として、戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを2回開催し、取扱高53,465千円、落札率91.8%、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率112.4%の実績を上げました。しかしながら、前年同期間には、オークション会場リニューアル及びShinwa Priveの画廊スペース新設記念特別オークションとして「Y氏コレクション - ART JUNGLE」を開催しており、前年同期間との比較では取扱高、売上高ともに大きく減少しております。

## )オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、Shinwa Priveの画廊スペースを活用したお客様のニーズにきめ細やかに対応できる体制を整え、高額作品を積極的に取り扱い順調に推移いたしましたが、前年同期間は、特別高額な案件の成約があったため、前年比では、取扱高、売上高ともに減少しております。その他、高額ダイヤモンド販売事業は、消費税率引上げの影響を受け、9月には駆け込み需要があったものの10月以降はその反動で伸び悩みました。

## エネルギー関連事業

マレーシアにおけるPKS事業では、継続して収益改善に取り組むとともに、販売先の開拓にも注力いたしました。その他、子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は継続しておりますが、低圧型太陽光発電施設販売事業の販売実績はありませんでした。以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比88.0%減の65,750千円、セグメント損失は、18,890千円（前年同期間は28,970千円のセグメント損失）となりました。

その他、各事業の販売費及び一般管理費の見直しを行う等、グループ全体の利益体質化に向けた改善に取り組み、以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,154,808千円（前年同期比41.2%減）、営業損失121,827千円（前年同期間は50,084千円の営業利益）、経常損失132,867千円（前年同期間は31,458千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失102,554千円（前年同期間は10,177千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末より405,709千円減少(前年同期間は535,571千円の減少)し、351,735千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は31,557千円(前年同期間は182,428千円の使用)となりました。これは主にオークション未収入金の減少額153,802千円及び未収入金の減少額150,395千円による資金増加と、オークション未払金の減少額135,099千円及び仕入債務の減少額95,373千円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は100,656千円(前年同期間は129,735千円の獲得)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入348,500千円による資金増加と、定期預金の預入による支出235,000千円による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は536,961千円(前年同期間は481,743千円の使用)となりました。これは主に自己株式の処分による収入197,256千円の資金増加と短期借入金の純減額588,162千円及び長期借入金の返済による支出76,066千円の資金減少によるものであります。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,785,336千円となり、前連結会計年度末に比べ、943,371千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少517,926千円、オークション未収入金の減少153,802千円、商品の減少27,556千円と、前渡金の減少45,474千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,832,181千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,007,558千円減少いたしました。その主な内訳はオークション未払金の減少135,099千円、短期借入金の減少588,162千円と長期借入金の減少76,066千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,953,155千円となり、前連結会計年度末に比べ、64,186千円増加いたしました。その主な内訳は資本剰余金の増加62,453千円、自己株式の減少134,764千円と利益剰余金の減少130,935千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,439,900	7,439,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。なお、単元株式数 は100株であります。
計	7,439,900	7,439,900		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	7,439,900	-	1,133,142	-	737,892



## (5)【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
土屋 允誉	東京都港区	370,000	5.21
倉田 陽一郎 (常任代理人 三田証券株式会社)	Mid-Levels, Hong Kong (東京都中央区日本橋兜町3-11)	340,000	4.78
株式会社ジャパン・ヘルス・サミット	宮城県仙台市青葉区本町2-14-24	336,500	4.73
采譽投資有限公司 (常任代理人 三田証券株式会社)	Room 1402, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区日本橋兜町3-11)	330,000	4.64
株式会社アセットマネジメント	愛知県名古屋市東区主税町4-85	290,000	4.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	236,800	3.33
水口 翼	東京都渋谷区	200,100	2.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	190,100	2.67
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	183,200	2.58
松原 明男	千葉県東金市	172,000	2.42
計	-	2,648,700	37.27

(注) 上記のほか、自己株式が332,882株あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 332,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,105,800	71,058	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	7,439,900	-	-
総株主の議決権	-	71,058	-

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Shinwa Wise Holdings 株式会社	東京都中央区銀座 7 - 4 - 12	332,800	-	332,800	4.47
計	-	332,800	-	332,800	4.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,223,162	705,236
売掛金	15,121	21,990
オークション未収入金	190,609	36,807
商品	1,291,705	1,264,149
前渡金	147,991	102,516
その他	360,643	162,039
貸倒引当金	2	2
<b>流動資産合計</b>	<b>3,229,232</b>	<b>2,292,737</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	68,388	63,021
機械装置及び運搬具(純額)	847,594	814,779
土地	121,760	121,760
その他(純額)	30,282	28,593
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,068,025</b>	<b>1,028,154</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	25,937	26,019
<b>無形固定資産合計</b>	<b>25,937</b>	<b>26,019</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	74,873	64,873
その他	345,990	388,904
貸倒引当金	15,351	15,353
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>405,512</b>	<b>438,424</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,499,475</b>	<b>1,492,599</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,728,708</b>	<b>3,785,336</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	109,600	13,883
オークション未払金	274,563	139,464
短期借入金	1,112,542	524,380
1年内償還予定の社債	44,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	147,932	110,732
未払法人税等	63,972	26,420
前受金	12,890	20,908
賞与引当金	14,971	11,355
その他	162,318	120,001
<b>流動負債合計</b>	<b>1,942,791</b>	<b>1,009,145</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	20,000
長期借入金	215,340	176,474
退職給付に係る負債	15,480	15,945
長期割賦未払金	503,451	476,488
役員退職慰労引当金	36,000	56,000
その他	86,676	78,127
<b>固定負債合計</b>	<b>896,948</b>	<b>823,035</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,839,739</b>	<b>1,832,181</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,142	1,133,142
資本剰余金	739,381	801,835
利益剰余金	240,560	109,625
自己株式	221,063	86,299
株主資本合計	1,892,021	1,958,304
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,052	5,149
その他の包括利益累計額合計	3,052	5,149
純資産合計	1,888,969	1,953,155
負債純資産合計	4,728,708	3,785,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1,962,966	1,154,808
売上原価	1,406,823	851,596
売上総利益	556,142	303,212
販売費及び一般管理費	1,506,057	1,425,039
営業利益又は営業損失( )	50,084	121,827
営業外収益		
受取利息	315	339
為替差益	4,080	92
未払配当金除斥益	137	204
デリバティブ評価益	848	1,229
その他	1,080	881
営業外収益合計	6,463	2,747
営業外費用		
支払利息	18,546	7,493
支払手数料	6,471	6,294
その他	71	-
営業外費用合計	25,089	13,788
経常利益又は経常損失( )	31,458	132,867
特別利益		
固定資産売却益	156	-
特別利益合計	156	-
特別損失		
固定資産除却損	157	-
特別損失合計	157	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	31,456	132,867
法人税、住民税及び事業税	56,598	22,326
法人税等調整額	16,262	52,640
法人税等合計	40,336	30,313
四半期純損失( )	8,879	102,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,297	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	10,177	102,554

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失( )	8,879	102,554
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,016	2,096
その他の包括利益合計	9,016	2,096
四半期包括利益	17,896	104,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,672	104,650
非支配株主に係る四半期包括利益	224	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	31,456	132,867
減価償却費	39,474	45,371
貸倒引当金の増減額( は減少)	30	2
賞与引当金の増減額( は減少)	5,469	3,615
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6,739	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,150	465
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	20,000
受取利息及び受取配当金	316	339
支払利息	18,546	7,493
売上債権の増減額( は増加)	218,917	6,879
オークション未収入金の増減額( は増加)	185,654	153,802
未収入金の増減額( は増加)	3,879	150,395
たな卸資産の増減額( は増加)	322,945	26,685
前渡金の増減額( は増加)	92,233	45,474
仕入債務の増減額( は減少)	50,909	95,373
オークション未払金の増減額( は減少)	222,188	135,099
デリバティブ評価損益( は益)	848	1,229
有形固定資産除却損	157	-
その他	120,170	7,459
小計	134,904	81,743
利息及び配当金の受取額	334	350
利息の支払額	18,321	6,676
法人税等の支払額	29,536	58,859
法人税等の還付額	-	14,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,428	31,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	55,482	2,737
無形固定資産の取得による支出	-	4,970
定期預金の預入による支出	442,131	235,000
定期預金の払戻による収入	630,015	348,500
保険積立金の積立による支出	5,155	5,155
敷金及び保証金の回収による収入	2,490	-
その他の支出	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,735	100,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	399,950	588,162
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	204,086	76,066
社債の償還による支出	22,000	22,000
株式の発行による収入	118,002	-
配当金の支払額	45,339	19,621
自己株式の処分による収入	-	197,256
自己株式の取得による支出	-	38
セール・アンド・リースバックによる支出	1,407	1,367
セールアンド割賦バック取引による支出	26,963	26,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,743	536,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,134	961
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	535,571	405,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,150	756,162
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	785,578	351,735



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社としていたシンワクリエイイト株式会社を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(不適切な会計処理)

当社の連結子会社であるShinwaPrive株式会社等において、2019年5月期から2024年5月期までのプライベートセールに関する不適切な会計処理により、実態と相違がある売上計上が行われている疑いがあることが判明いたしました。これを受け、2024年7月4日開催の取締役会において、プライベートセールに関する会計処理において疑義が発生したため、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、業績への影響の有無、社内体制の不備の有無や原因の究明及び再発防止策の策定等を目的として、外部専門家で構成される第三者委員会の設置につきまして決議いたしました。

当社は、2024年9月6日、第三者委員会から調査報告書を受領し、連結子会社であるShinwaPrive株式会社等が行った絵画等のアート作品のプライベートセール(以下、「アート売買取引」という。)の中に、実質的には金融取引等と処理すべきもの及び売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたとの評価を受けております。

当社は、報告内容の検討及びこれを受けた自主調査の結果、金融取引等及び売上計上時期に関する不適切な会計処理が行われていたことを確認しました。このため、当社は影響のある過年度の決算を訂正することが適切であると判断し、2019年5月期から2023年5月期の各有価証券報告書、2020年5月期第1四半期から2024年5月期第3四半期までの各四半期報告書について、訂正報告書を提出することといたしました。

なお、売上計上時期に関する会計処理の調査に関して、収益の認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手し、当該証憑の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行っております。しかしながら、当連結会計年度のプライベートセールにおける売上取引のうち売上高9,195千円(売上総利益5,626千円)につきましては、引渡時点を特定することができなかつたため、入金日又は契約日に基づき計上しております。上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

	第30期 2019年5月期	第31期 2020年5月期 第2四半期
売上高	3,703	3,703
経常利益	9,115	9,115
親会社株主に 帰属する当期 純利益	6,968	6,968
純資産額	6,968	-
総資産額	6,968	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給与及び手当	109,461千円	85,674千円
賞与引当金繰入額	16,894	11,255
退職給付費用	1,150	465

2. 季節的変動要因

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

当社の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	1,380,512千円	705,236千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	594,933	353,500
現金及び現金同等物	785,578	351,735

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	46,066	7.2	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に係る注記

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が59,361千円増加、資本剰余金が59,361千円増加いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,133,142千円、資本剰余金が739,381千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	19,761	3	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に係る注記

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当による自己株式の処分により資本剰余金が62,453千円増加し、自己株式が134,802千円減少いたしました。また単元未満株式の買取により自己株式が38千円増加いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が801,835千円、自己株式が86,299千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高	1,369,641	546,327	1,915,968	46,997	1,962,966	-	1,962,966
セグメント 利益又は損 失( )	109,373	28,970	80,403	26,037	106,441	56,356	50,084

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業、海外不動産事業及びマイクロファイナンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,356千円です。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高	1,085,912	65,750	1,151,663	3,144	1,154,808	-	1,154,808
セグメント 利益又は損 失( )	54,174	18,890	73,065	209	73,275	48,552	121,827

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業及び海外不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 48,552千円です。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円57銭	15円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	10,177	102,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	10,177	102,554
普通株式の期中平均株式数(株)	6,470,416	6,739,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年11月1日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

### UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているShinwa Wise Holdings株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 限定付結論の根拠

追加情報（不適切な会計処理）に記載されているとおり、会社は、連結子会社において、プライベートセールに関する不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明したため、2024年7月4日に外部専門家で構成される第三者委員会を設置して調査を開始し、2024年9月6日に同委員会より調査報告書を受領した。その結果、連結子会社が行った絵画等のアート作品のプライベートセール（以下、「アート売買取引」という。）の中に、売買契約締結時に売上計上されていたが、引渡時に売上計上されるべきであったものが含まれていたことが判明した。

会社は、アート売買取引の収益認識時点の確認のために商品の引渡時点が確認できる外部証拠である受領確認書を取引先から入手して、当該証拠の確認が出来ない場合には、入金証憑、引渡時点を特定する出張記録、システムの出庫記録等の資料に基づき、売上の計上時期の訂正を行い、第30期から第35期第3四半期までの過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を2024年11月1日に提出した。

当監査法人は、会社が入手した受領確認書を閲覧し、商品の引渡時点を確認して、売上高の計上時期の妥当性を検証した。しかし、当監査法人は、第2四半期連結累計期間のアート売買取引の売上高9,195千円（売上総利益5,626千円）の計上時期について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。また、前四半期連結会計期間以前に計上された売上高の計上時期について、裏付けとなる十分な記録及び資料を確認できなかった取引のうち、第2四半期連結累計期間に商品の引渡しが行われて売上計上する必要がある取引がある可能性がある。そのため、第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されているアート売買取引の売上高の期間帰属の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。そのため、第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されているアート売買取引の売上高の期間帰属の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

#### 限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸

表の作成基準に準拠して、Shinwa Wise Holdings株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年1月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。